

こども期の被災経験が家族形成に与える影響に関する研究

—中高生時代に東日本大震災で被災した若者たちの語りから—

○ 東北福祉大学 清水 冬樹 (6541)

キーワード3つ：東日本大震災、話を聞いてもらう、自分のことを考える

1. 研究目的

清水ら（2022）は、中高生世代に東日本大震災で被災し、現在被災3県で子育てをしている保護者へ子育てに関する調査を実施した。その結果、①ひとり親家庭の割合が高いこと、②子育てで困ったことがあったとしても保育者を頼らないこと、③被災後に展開された学習支援等を利用した経験が、現在の子育ての負担感を軽減させていることを明らかにした。②と③については仮説通りの結果であったが、①のような家族形成への影響については明らかにすることができなかった。一方、大川（2020）は10代で妊娠出産を経験した母親たちの逆境的小児体験（ACEs）について調査したところ、自然災害や事故に合い大きなストレスを感じたことが高い得点を示していた。

自然災害が長期に渡る生活への影響があることは他の先行研究等においても明らかにされており、上記の2つの研究もまたこども期の被災経験がその後の家族形成にまで影響を及ぼしている可能性を示唆するものである。本研究では、自然災害による甚大な被害を受けた経験が、家族を形成することにどう影響してきたのか、こども期に東日本大震災で被災を経験した若者たちの語りから明らかにし、社会福祉学の観点から展開しうる方策について検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究では、こども期に東日本大震災で被災した経験がある20～30代の12名の若者を対象とした。調査協力者のうち10名はこども期にNPO等による居場所支援の利用経験があり、4名は結婚をしている。1人は子育て中である。調査協力者の大半は上記の居場所支援を利用してきたというバイアスがあるが、それでもこの12名を対象とした理由は、東日本大震災の際に利用してきた支援が、その後の暮らしや育ちに大きく影響する経験となっていると考えたためである。自然災害等による大きな生活変容を強いられた際、こども・若者たちが誰とどのようにつながることが求められるのかを明らかにすることで、家族を作り出す時期に至るまで継続的な支援の意義を見出すことができると考えられる。

調査概要についてである。被災直後から今日までのことを協力者に語ってもらうことから、ライフヒストリー調査法を採用した。調査項目はフェイスシート、被災当時のこと、当時利用してきた支援、家族やパートナーとの関係性等とし、半構造化面接法により調査を実施した。なお、調査に先立ち導入として清水ら（2022）の調査結果を説明した後、その感想を調査協力者へ求めた。分析方法は、調査協力者には被災時から今日までのことを語ってもらったことから、複線径路・等至性モデル（サトウ2009）を採用した。

3. 倫理的配慮

東洋大学大学院社会福祉学研究科研究等倫理委員会、ならびに東北福祉大学研究倫理委員会において研究倫理審査の申請を行い、承認されたのち研究を開始した(2023-S15S, RS240404)。協力者に対しては、調査への参加は任意であること、途中で調査を中断できること、個人を特定できない形で学会発表等を行うことなどを口頭、ならびに文章で協力者に示し、同意できる場合について同意書への署名を求めた。また、ICレコーダーによる録音の許可を全員から得ることができた。

なお、本発表に関連して、開示すべきCOIはない。

4. 研究結果

調査時期は、2023年11月7日から2024年6月8日であった。各協力者が指定する場所、あるいは報告者の研究室にて調査を実施した。平均調査時間は94分程度であった。12名のうち被災した時期は、高校3年生2名、中学校2年生4名、小学校5年生4名、小学校3年生2名である。その他の協力者概要は当日の資料にて示す。

テキストデータの分析の結果、次のことが明らかになった。

- ▶ 被災後学習支援等でであったおとながロールモデルとなり、今も彼らにとって大事な出会いや経験となっていた
- ▶ 震災やその後の様々な復興に関わる行事等の経験を言語化する機会を通じて、人間関係のあり方を考えることにつながった
- ▶ パートナー(となる人)にも東日本大震災のことと一緒に被災した人たちのことを知る姿勢を求めることがある

5. 考察

調査協力者たちは被災したことを他者に伝えるということに躊躇を感じる経験を全員が多様な形で経験し、自分の話はしてはいけないと考えることが多々あったようである。そのような中で話を聞いてくれた居場所支援等を展開してきた支援者等は、彼らの人生において大切な出会いでありロールモデルとして位置づいていた。自然災害後の支援の価値は彼らの中に生き続け、カップル形成にも影響を与えているようである。人々に甚大な生活変容を強いる自然災害時において、自然災害による被害だけでなく、子どもたちがどういった人たちと一緒に災害後の暮らしや育ちについて向き合う機会を得ることができたのかということにも、大規模災害時の支援を検討する上で必要だと考えられる。

今後の課題を2点挙げる。(a)被災した時期による差異を再検討することと、(b)現在進行系である能登半島地震において上記の知見を踏まえた実践が具体化できるよう働きかけていくことである。

参考文献

サトウタツヤ(2009)『TEMではじめる質的研究 時間とプロセスを扱う研究をめざして』誠信書房。
大川聡子(2022)「被災体験と10代での出産について—ACE調査の結果から—」10代親の主体的子育てを地域連携で支える継続的福祉支援モデルの日韓共同開発(研究代表森田明美 課題番号20H01599)研究会報告資料。
清水冬樹、森田明美(2022)「被災地における継続的な子育て支援に関する研究—中高生時代に東日本大震災で被災した経験がある保護者への量的調査を手がかりにして—」一般社団法人日本社会福祉学会第70回秋季大会報告資料。
本報告は、東洋大学重点研究推進プログラム、ならびに本研究はJSPS科研費JP 24K05451の助成を受けて実施した研究結果の一部です。